参考資料 3-1

科学技術・学術審議会 学術分科会(第79回) 令和2年8月4日

第78回学術分科会事後送付意見

※ご提出頂いた順に掲載

【小安重夫委員】

小生欠席でしたが、資料と議事録を拝見し、意見を言わせて頂きます。

1つ目の議題のジャーナル問題に関しては自分の委員であり、委員会では価格交渉力などに関しては大学図書館だけでなく、国立研究開発法人も含めオールジャパンの体制を作ることが大事だと複数回発言しましたが、今回の報告では無視されているのが気になりました。大学の図書館だけがジャーナル問題に苦しんでいるわけではないことをご理解頂きたい。

3つ目の議題に関しての意見も3つほど述べさせて頂きます。

- 1) COVID-19 はデータのオープンアクセスと論文のオープンアクセスに弾みを付けました。全ての データがまず WHO へ集まったのは画期的だと思います。様々な分野のデータをオープンにして自由に 利用できる体制作りをさらに進めて頂きたい。論文も多くのプレプリントサーバーにアップロードされ、情報共有が進んだと思います。一方で、小林傳司委員や岡部委員がご指摘のように、プレプリントの品質 管理は大きな課題です。先日参加した物理系の国際会議でも生物系のプレプリントサーバーに対する論文の品質管理の問題点が指摘されておりました。
- 2) COVID-19 に関する研究については、文科省が中心となって長崎に BSL-4 施設の設置が進んでいます。これを機会に基礎から応用まで広範な感染症研究を格段に進める基盤を作って頂きたいと思います。
- 3) COVID-19 によってリモートワークが増え、良い面も悪い面も色々と見えてきたかと思います。情報は速やかに得ることができますが、人の交流は完全に絶たれております。上記で述べた物理系の国際会議でも国境を越えた人の移動の制限は将来的に大きな影響を与えることが懸念されていました。我が国でも若手の留学が減少していることがしばしば話題になりますが、COVID-19 を契機に益々若手が海外へ出て行かなくなることを懸念しております。この辺りを意識した施策を考えないと、若手が島国に閉じこもるようになるのではないかと心配しております。

【井関祥子委員】

先日の会議で、研究の多様性を維持することが必要であると述べましたが、この研究の多様性という言葉には、複数の意味があると感じており、その中で私自身が気になるのは研究テーマの多様性と男女共同参画についてです。

前者については、多様な研究テーマを尊重していかなければ、予期せぬ事が起きた時の対処が後手後 手になってしまうことや、新しい社会の知がどこから出てくるかは誰も予想できないといったことから、 研究テーマの多様性を維持することは重要で、さらにはその重要性を認識できる人材の育成も必要だと 思います。この育成の一環としては、研究費審査の審査員育成も含まれると思います。

後者について、女性研究者への支援は、継続的にかつ積極的に行われなければならないと思います。最近は若手研究者を中心に意識が変わってきたとは思いますが、それでも女性研究者のほうがライフイベントの影響を強く受けています。女性研究者を中心に支援するということでなくても、研究者であれば職場で研究に集中できる環境を整えることが大事かと思います。研究者が研究しやすい環境が整備されて、それが自然に女性研究者が研究しやすい環境になるということが理想だと考えます。

また、多様性ということであると、老若男女が協力しあって研究するのも大事なことかと思います。研究は積み重ねですから、ある程度経験というのは必要なことですし、一方で新しい技術も必要です。そういうことを融合して研究できると日本の研究力が上がるのではないかと期待します。

【松岡彩子委員】

新型感染症への対応のため、教育も研究活動も、リモート・オンラインで実施する方法が、関係各位のご努力により急速に充実しつつあります。一方、会議資料にもありました通り、フィールド活動や実験手段による研究には依然、新型感染症に十分な対応を取った上での実施に困難があり、人的分担によるリモート化手段を含めた検討の必要が述べられています。

私は3月に京都大学に異動いたしましたがその前まではJAXAで主に人工衛星による大型プロジェクトに従事しておりました。その経験から思いますのは、ルーチン化が難しく、必要な技術や知見がそれぞれに特有である大規模プロジェクトの場合には、どうしても他に替えのきかない人材が、現地にそれなりの人数集まる必要が、今後も生じます。国際的にも突出した優れたプロジェクトであるほど、そのような必要性は生まれやすくなると思います。可能な作業はリモート化する努力を進めるのは当然のことではありますが、どうしてもまとまった人数が遠くから移動し一か所に集まる必要がある場合のガイドラインを作り、必要であれば「ソーシャルディスタンス」を取るための設備の改造を行い、リスクを下げることも必要ではないかと考えます。私は南極観測設営委員会にも出席させて頂いていますが、先日の委員会では、今年出発する越冬隊の実施の取り組みについてご説明を受ける機会がありました。そのようなノウハウを、広く研究コミュニティで共有することも有用ではないかと思います。